

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

20.03.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月19日

出願番号

Application Number:

特願2002-211324

[ST.10/C]:

[JP2002-211324]

出願人

Applicant(s):

松下電器産業株式会社

REC'D 16 MAY 2003

WIPO

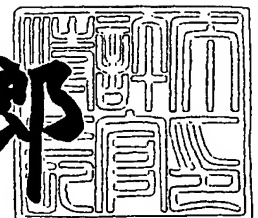
PCT

PRIORITY
DOCUMENTSUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2003年 5月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3031648

【書類名】 特許願

【整理番号】 2016140236

【提出日】 平成14年 7月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G08B 25/00

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 萩野 弘之

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 来田 憲治

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 橋本 和彦

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 三木 匡

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 内山 亘

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 今井 慎

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

【氏名】 山下 秀和

【特許出願人】

【識別番号】 000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100097445

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 監視システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 定常または非定常の状態を監視し報知する複数の端末器と、前記端末器との定常または非定常状態に関する監視データの通信が可能で前記端末器の監視動作を制御可能な中央処理装置とを備え、前記端末器で非定常状態が検知されると前記中央処理装置は前記端末器から威嚇用の報知を行うよう制御する監視システム。

【請求項2】 端末器は中央処理装置または予め登録された外部電話機との通話が可能で、前記端末器で非定常状態が検知されると、前記端末器が前記中央処理装置または前記外部電話機との通話が成立するまで前記端末器より威嚇用の報知を行う請求項1記載の監視システム。

【請求項3】 威嚇用の報知は、端末器または中央処理装置に予め記憶された音声データを用いる請求項1または2記載の監視システム。

【請求項4】 音声データは少なくとも1つの方言で構成された請求項3記載の監視システム。

【請求項5】 音声データは少なくとも1つの外国語で構成された請求項3記載の監視システム。

【請求項6】 音声データは通話呼出中の音声データである請求項3記載の監視システム。

【請求項7】 端末器周辺の音や侵入者の音声に基づき威嚇用の音声データを生成して報知する請求項2～6のいずれか1項記載の監視システム。

【請求項8】 端末器が非定常状態を検知すると、端末器周辺の音を記憶する請求項1～7のいずれか1項記載の監視システム。

【請求項9】 請求項1～8のいずれかに記載の監視システムの少なくとも1つの手段をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、防犯や緊急通報を目的とした自動監視システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

従来この種の監視システムは窓やドア等の監視場所に設置する侵入者検知用の複数のセンサ端末器と警報を発する中央処理装置との組み合わせであった。そして、監視動作中に窓やドアからの侵入があった場合は、端末器から窓やドアが開けられたこと中央処理装置に連絡し、中央処理装置が警報を発生するとともに、予め設定された外部通報先に電話回線で通報していた。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら前記従来の構成では、通常、侵入場所の当該端末器と中央処理装置が離れているため、中央処理装置から発生する警報が威嚇用として効果的でないといった課題があった。

【 0 0 0 4 】

本発明は、上記従来の課題を解決するためのもので、侵入者に対し効果的な威嚇を行う監視システムを提供することを目的とする。

【 0 0 0 5 】

【課題を解決するための手段】

前記従来の課題を解決するために、定常または非定常の状態を監視し報知する複数の端末器と、前記端末器との定常または非定常状態に関する監視データの通信が可能で前記端末器の監視動作を制御可能な中央処理装置とを備え、前記端末器で非定常状態が検知されると前記中央処理装置は前記端末器から威嚇用の報知を行うよう制御するものである。

【 0 0 0 6 】

【発明の実施の形態】

請求項 1 記載の発明は、端末器で非定常状態が検知されると前記中央処理装置は前記端末器から威嚇用の報知を行ったり、威嚇時間の長さや音量、威嚇内容等も制御することにより、侵入のあった当該端末器から直接威嚇するので、侵入の早期段階で侵入者に対して威嚇を行うことができ、侵入の抑止効果がある。

【 0 0 0 7 】

請求項 2 記載の発明は、端末器が中央処理装置または予め登録された外部電話機との通話が可能で、前記端末器で非定常状態が検知されると、前記端末器が前記中央処理装置または前記外部電話機との通話が成立するまで前記端末器より威嚇用の報知を行うことにより、請求項 1 と同様な効果があるとともに、中央処理装置または予め登録された外部電話機により当該端末器周辺の状況を傍受できるので、遠隔から現場の状況を把握できる上、通話ができるので、遠隔から音声による威嚇も可能となる。

【 0 0 0 8 】

請求項 3 記載の発明は、威嚇用の報知として端末器または中央処理装置に予め記憶された音声データを用いることにより、遠隔から端末器への通話により直接自分の声で威嚇するのがためられる場合は、自分の声の代わりに予め記憶された音声データを用いることができるので、安心感がある。

【 0 0 0 9 】

請求項 4 記載の発明は、音声データが少なくとも 1 つの方言で構成されたことにより、地域性を考慮した威嚇が可能となる。

【 0 0 1 0 】

請求項 5 記載の発明は、音声データが少なくとも 1 つの外国語で構成されたことにより、外国人侵入者への効果的な威嚇が可能になる上、国外での使用も可能となる。

【 0 0 1 1 】

請求項 6 記載の発明は、音声データが通話呼出中の音声データであることにより、外部へ通報していることを侵入者へ報知するので、効果的な威嚇が可能になる。

【 0 0 1 2 】

請求項 7 記載の発明は、端末器周辺の音や侵入者の音声に基づき威嚇用の音声データを生成して報知することにより、侵入状況に応じた威嚇が可能となり、いたずらに侵入者を興奮させることがない。

【 0 0 1 3 】

請求項 8 記載の発明は、端末器が非定常状態を検知すると、端末器周辺の音を記憶することにより、侵入履歴が残るので、警察での捜査に活用できる。

【0014】

請求項 9 記載の発明は、請求項 1～8 のいずれかに記載の監視システムを少なくとも 1 つの手段をコンピュータに実行させるためのプログラムである。

【0015】

【実施例】

以下、本発明の実施例について、図 1～6 を参照しながら説明する。

【0016】

(実施例 1)

図 1 は、本実施例 1 の監視システムのシステムブロック図を示す。

【0017】

1 は中央処理装置、2～6 は端末器である。これら中央処理装置 1 と端末器 2～6 の間は、後で述べる無線による通信手段によって通信が行われる。端末器 2～6 の内、端末器 2 には窓用として第 1 の侵入検知手段が、端末器 3 にはドア用として第 2 の侵入検知手段が、端末器 4 には人感センサが、端末器 5 には緊急コールペンダントが、端末器 6 には中央処理装置 1 用のリモコンがそれぞれ設けられている。中央処理装置 1 は公衆回線 8 を介して予め登録された通信装置 9～11 に通報することができる。通信装置 9～11 としては、それぞれ、例えば、親類や知人の固定電話機や、携帯電話機、警備会社の固定電話である。

【0018】

図 2 は中央処理装置 1 のブロック図である。12 はデータ通信手段、13 は音声を変復調して通信を行う音声通信手段、14 は音声通信手段 13 から出力される音声を拡声する音声出力手段、15 は中央処理装置から端末器に対して音声を送信するための音声入力手段、16 は中央処理装置 1 全体の動作を設定する設定部、17 は電話回線に接続するための送受信部、18 はデータ通信手段 12、音声通信手段 13、送受信部 17 を制御する制御手段である。

【0019】

図 3 は端末器 2 または 3 のブロック図である。19 は侵入検知手段で、本実施

例ではリードスイッチを設けている。この端末器を窓やドアの枠に取り付け、可動部である窓ガラスやドア開閉部にこのリードスイッチと対応して開閉させるための磁石を取り付けることにより、窓やドアの開閉を検知することができる。20は端末制御手段で、侵入検知手段19からの非定常信号、すなわち侵入が発生したという情報を、中央処理装置1に対して自らの端末器コードと共に、データ通信手段21を用いて無線によって送信するものである。22は音声通信手段で、中央処理装置1との間で音声信号を通信する。23は音声出力手段で、音声通信手段22によって受信・復調された音声信号を拡声するものである。24は音声入力手段で、これによって端末器2周辺の音声は集音され、音声通信手段22で変調されて中央処理装置1に送信される。25は警報発生やLED等の点滅を行う報知手段である。

【0020】

図4は端末器4のブロック図である。26は人体検知手段で、本実施例では焦電型の赤外線センサを設けている。この端末器を通路に取り付けることにより、通路への侵入者を検知することができる。27は端末制御手段で、人体検知手段25からの非定常信号、すなわち侵入者が発生したという情報を、中央処理装置1に対して自らの端末器コードと共に、データ通信手段28を用いて無線によって送信するものである。29は音声通信手段で、中央処理装置1との間で音声信号を通信する。30は音声出力手段で、音声通信手段29によって受信・復調された音声信号を拡声するものである。31は音声入力手段で、これによって端末器4周辺の音声は集音され、音声通信手段29で変調されて中央処理装置1に送信される。32は警報発生やLED等の点滅を行う報知手段である。

【0021】

図5は端末器5のブロック図である。33は緊急コール手段で、本実施例では押しボタンスイッチとなっている。使用者はこの押しボタンスイッチを押すことによって緊急事態の発生を知らせることができる。34は端末制御部で、緊急コール手段33からの非定常信号、すなわち使用者が緊急事態に陥っているという情報を、中央処理装置1に対して自らの端末器コードと共に、データ通信手段35を用いて無線によって送信するものである。36は音声通信手段で、中央処理

装置 1 との間で音声信号を通信する。37 は音声出力手段で、音声通信手段 36 によって受信された音声信号を拡声するものである。38 は音声入力手段で、端末器 5 を携行する使用者の音声音声通信手段 36 から中央処理装置 1 に送信するためのものである。39 は警報発生や L E D 等の点滅を行う報知手段である。以上の構成と図 6 に基づいて本発明の動作を説明する。図 6 は本実施例 1 の動作を示すフローチャートである。

【 0 0 2 2 】

まず、使用者の外出時において、ステップ S T 1 で中央処理装置 1 の設定部 16 により警戒モードを設定すると、ステップ S T 2 でデータ通信手段 12 から端末器 2 ～ 4 へ端末器の状態を確認するための確認要求信号が送信される。端末器 2 ～ 4 では、データ通信手段 21、28 が前記確認要求信号を受信すると、端末制御手段 20、27 によりそれぞれ侵入検知手段 19、人体検知手段 26 の状態が確認され、それぞれ、監視場所の窓やドアが閉まっており、通路に障害物等が無いというように、端末器 2 ～ 4 が定常状態であることが確認されると、状態確認信号が端末制御手段 20、27 により中央処理装置 1 のデータ通信手段 12 に送信される。そして、データ通信手段 12 で状態確認信号が受信され、制御手段 18 により端末器 2 ～ 4 が定常状態であることが確認されると、ステップ S T 3 で警戒動作が開始する。

【 0 0 2 3 】

次に、監視場所の窓やドアが開いていたたり、通路に風でカーテンが入ってきているというように、端末器 2 ～ 4 の少なくとも 1 つが非定常状態である場合について説明する。ステップ S T 2 でデータ通信手段 12 から端末器 2 ～ 4 へ端末器の状態を確認するための確認要求信号が送信され、端末器 2 ～ 4 のデータ通信手段 21、28 が前記確認要求信号を受信すると、端末制御手段 20、27 により侵入検知手段 19、人体検知手段 26 の状態が確認される。ここで、例えば、端末器 2 が監視する窓が開いていたとすると、その状態確認信号が中央処理装置 1 のデータ通信手段 12 に送信され、制御手段 18 により端末器 2 が非定常状態であることが確認され、警戒動作の開始が保留される。そして、ステップ S T 4 制御手段 18 によりデータ通信手段 12 から端末器 2 に対し非定常状態であること

の報知を行うよう報知要求信号が送信される。端末器 2 のデータ通信手段 2 1 が前記報知要求信号を受信すると、端末制御手段 2 0 により報知手段 2 5 から警報が発生し、LED が点滅する。使用者はこの警報を聞いたり、LED の点滅を見て非定常状態を検知した窓を特定し、窓を閉める。これにより、全ての監視場所が定常状態となるので、先に述べた手順に基づき、警戒動作の開始が可能となる。尚、上記警報の音量は、警戒動作中に非定常状態が検知された場合に発生する警報の音量よりも低く設定されている。

【 0 0 2 4 】

また、警報や LED の点滅でも当該監視場所が判りづらい場合は、端末器 2 ～ 4 の音声通信手段 2 2、2 9 と中央処理装置 1 の音声通信手段 1 3 により端末器 2 ～ 4 と中央処理装置 1 との間で音声通話ができるので、中央処理装置 1 に予め登録してある端末器の設置場所情報に基づいて中央処理装置 1 側にいる人が端末器側に居る人と音声通話を行って当該端末器の設置場所を教えることにより当該監視場所の確認を行うことができる。

【 0 0 2 5 】

また、予め登録された端末器の設置場所情報に基づき、当該端末器の設置場所を音声データとして中央処理装置 1 から端末器 2 ～ 5 の音声通信手段 2 2、2 9、3 6 に送信し、端末器 2 ～ 5 から前記当該端末器の設置場所情報を音声で報知することもでき、音声報知内容に基づき当該監視場所の確認を行うことができる。

次に、ステップ S T 5 の警戒動作中において、例えば、端末器 2 または 3 が設置されている窓またはドアが開くと、侵入検知手段 1 9 が動作し、端末器 2 または 3 におけるデータ通信手段 2 1 に対して非定常状態発生 of 信号が出力される。データ通信手段 2 1 はこの信号を受けると中央処理装置 1 のデータ通信手段 1 2 に対して信号を発信する。この信号は、まず自らの端末器のアドレスコードと侵入が発生したという旨の状態コードを順次送信する。中央処理装置 1 では、データ通信手段 1 2 においてこの送信信号を受信し、どの端末器からの信号かを判別し、さらには侵入発生した旨の信号を受信する。この信号に基づき、ステップ S T 6 でデータ通信手段 1 2 から当該端末器 2 及び 3 に対して威嚇用の報知を行うよう報知要求信号が送信される。

【 0 0 2 6 】

端末器 2 または 3 では、データ通信手段 2 1 が報知要求信号を受信すると、端末制御手段 2 0 により報知手段 2 4 から威嚇用の報知が行われる。威嚇方法として、威嚇時間の長さや音量、威嚇内容等を予め選択できるような構成としてもよい。威嚇内容として通常はサイレンを吹鳴させるが、例えば「だれだ！」といった音声データを端末器または中央処理装置 1 に予め記憶しておき、報知時に呼び出して使用する構成としてもよい。

【 0 0 2 7 】

威嚇報知と並行して、中央処理装置 1 では、ステップ S T 6 で送受信部 1 7 が動作し、公衆回線 8 を介して予め登録された電話番号に対応した宅外の固定電話機 9、1 1 または携帯電話機 1 0 に侵入が発生した箇所名と侵入発生の旨を通知する音声メッセージを通報する。

【 0 0 2 8 】

次に宅外の電話機で通知を受けた使用者は、電話機から所定のトーン信号を送信し、送受信部 1 7 によって音声通信手段 1 3 を動作させる。中央処理装置 1 からは、制御手段 1 8 によって複数の端末器に対して共通の呼び出し信号を発信する。例えば、非定常信号を送信した端末器を端末器 2 とすると、端末器 2 では端末制御部 2 0 によって音声通信手段 2 2 が予め待ち受け状態になっており、中央処理装置 1 の音声通信手段 1 3 からの共通呼び出し信号を受けると端末器の音声通信手段 2 2 が動作し、ステップ S T 7 で外部電話機との通話構成が確立する。これによってステップ S T 8 で端末器の周辺の音声を、音声入力手段 2 4 を通じて宅外の電話機でモニタすることができるようになり、周辺状況の傍受が可能となる。尚、通話構成が確立するとステップ S T 8 で端末制御手段 2 0 により報知手段 2 5 からの威嚇用の報知を終了する。

【 0 0 2 9 】

必要な場合は電話機を通じて音声出力手段 2 3 から使用者の音声によって侵入者に対して威嚇を行うことが可能となる。本実施例では、端末器 2 には音声出力手段 2 3 と音声入力手段 2 4 が双方設けられているが、必要に応じて何れかだけを設けるものであっても構わない。

【 0 0 3 0 】

また、使用者が在宅であっても夜間の就寝時には中央処理装置 1 の設定部 1 6 から在宅状態に対応した警戒モードを設定する。この場合に侵入が発生した場合は、端末器からの音声信号は外線電話に送信されるのではなく、中央処理装置 1 の音声出力手段 1 4 から拡声される。これによって該当端末器の周辺の音声による状況傍受を中央処理装置 1 において行うことができる。またこの場合は、中央処理装置 1 の音声入力手段 1 5 から該当の端末器に対して音声信号を出力する。これによって該当端末器に対して中央処理装置 1 から侵入者に対して音声による威嚇を行うことができる。本実施例では、中央処理装置 1 には音声出力手段 1 4 と音声入力手段 1 5 が双方設けられているが、必要に応じて何れかだけを設けるものであっても構わない。尚、この場合も、端末器と中央処理装置 1 との通話が成立するまで端末器より威嚇用の報知が行われる。

【 0 0 3 1 】

尚、人感センサ 4 についても上記端末器 2 または 3 と同様な動作を行う。

【 0 0 3 2 】

次に緊急コールに関する動作を説明する。在宅時であっても侵入が発生して急を要する場合、または使用者の体調が急変して外部に連絡が必要なときなどに、使用者が端末器 5 の緊急コール手段 3 3 を動作させることによって、同様に端末器のアドレスコードと緊急事態発生の状態コードが中央処理装置 1 に送信され、これに基づいて対応する音声メッセージを、送受信部 1 7 によって外部の電話機または携帯電話に通報することができる。

【 0 0 3 3 】

宅外の電話機で通知を受けた被連絡者は、続いて電話機から所定のトーン信号を送信し、送受信部 1 7 によって音声通信手段 1 3 を動作させることができる。非定常信号を送信した端末器 5 では端末制御部 3 4 によって音声通信手段 3 6 が待ち受け状態になっており、中央処理装置 1 の音声通信手段 1 3 からの呼び出し信号を受けると端末器 5 の音声通信手段 3 6 が動作する。これによって端末器 5 を携帯している使用者の音声を、音声入力手段 3 8 を通じて宅外の電話機でモニタすることができるようになり、使用者の状況確認が可能となる。また、必要な

場合は電話機を通じて音声出力手段 3 7 から被連絡者の音声によって使用者に対して呼びかけを行うことが可能となる。本実施例では、端末器 5 には音声出力手段 3 7 と音声入力手段 3 8 が双方設けられているが、必要に応じて何れかだけを設けるものであっても構わない。

【 0 0 3 4 】

また、外部への連絡を行うのではなく、同居者への連絡を行う場合は、設定によって端末器からの音声信号は外線電話に送信されるのではなく、中央処理装置 1 の音声出力手段 1 4 から拡声される。これによって該当端末器を携帯している使用者の音声による状況確認を中央処理装置 1 において行うことができる。またこの場合は、中央処理装置 1 の音声入力手段 1 5 から該当端末器に対して音声信号を出力する。これによって該当端末器を携行している使用者に対して中央処理装置 1 から音声による呼びかけを行うことができる。本実施例では、中央処理装置 1 には音声出力手段 1 4 と音声入力手段 1 5 が双方設けられているが、必要に応じて何れかだけを設けるものであっても構わない。

【 0 0 3 5 】

尚、端末器 5 が中央処理装置 1 または外部電話機 9 ～ 1 1 との通話が成立するまでは、端末器 5 で例えば L E D を点滅させたり、音声出力手段 3 0 より通話中の音（呼出音）を発生可能な構成としてもよい。

【 0 0 3 6 】

上記作用により、端末器で非定常状態が検知されると前記中央処理装置は前記端末器から威嚇用の報知を行なうよう制御することにより、侵入のあった当該端末器から直接威嚇するので、侵入の早期段階で侵入者に対して威嚇を行うことができ、侵入の抑止効果がある。

【 0 0 3 7 】

また、端末器が中央処理装置または予め登録された外部電話機との通話が可能で、前記端末器で非定常状態が検知されると、前記端末器が前記中央処理装置または前記外部電話機との通話が成立するまで前記端末器より威嚇用の報知を行うことにより、上記と同様な効果があるとともに、中央処理装置または予め登録された外部電話機により当該端末器周辺の状況を傍受できるので、遠隔から現場の

状況を把握できる上、通話ができるので、遠隔から音声による威嚇も可能となる。

【 0 0 3 8 】

また、威嚇用の報知として端末器または中央処理装置に予め記憶された音声データを用いることにより、遠隔から端末器への通話により直接自分の声で威嚇するのがためられる場合は、自分の声の代わりに予め記憶された音声データを用いることができるので、安心感がある。

【 0 0 3 9 】

尚、上記実施例 1 で威嚇用に記憶された音声データが少なくとも 1 つの方言で構成されてもよく、地域性を考慮した威嚇が可能となる。

【 0 0 4 0 】

また、威嚇用に記憶された音声データが少なくとも 1 つの外国語で構成されてもよく、外国人侵入者への効果的な威嚇が可能になる上、国外での使用も可能となる。

【 0 0 4 1 】

また、威嚇用に記憶された音声データが通話呼出中の音声データであってもよく、外部へ通報していることを侵入者へ報知するので、効果的な威嚇が可能になる。

【 0 0 4 2 】

また、端末器周辺の音や侵入者の音声に基づき威嚇用の音声データを生成して報知する構成としてもよく、侵入状況に応じた威嚇が可能となり、いたずらに侵入者を興奮させることがない。

【 0 0 4 3 】

また、端末器が非定常状態を検知すると、端末器周辺の音を記憶する構成としてもよく、侵入履歴が残るので、警察での捜査に活用できる。

【 0 0 4 4 】

本実施例は防犯用、および緊急通報用のシステムであり、ここでいう非定常状態とは、侵入が発生した状態、または緊急事態が発生した状態を示しているが、防災用、医療用などの他の目的のシステムにおいても同様の構成となる。すなわ

ち防災用の場合は、非定常状態とは、火災・地震・ガス漏れ・有毒ガスなどの状態発生があり、それぞれに対応した検知手段を端末器に設ければよい。また医療用のシステムの場合は、非定常状態とは、血圧・脈拍・呼吸・血液成分などの生理指標の急変状態発生が考えられ、同様に対応した検知手段を端末器に設ければよい。これらの場合でも、非定常状態発生の現場状況を外部の通信手段で確認したり、呼びかけが行えたりすることは非常に有効な手段をなり得る。

【 0 0 4 5 】

尚、本実施例では端末器の個数は5台で、内緊急コール手段を有する端末器は1台であったが、台数は特に限定するものではなく、端末器のアドレスコードと状態コードを特定できる限りにおいては、端末器の台数は何台でも構わない。

【 0 0 4 6 】

また、本実施例の緊急コール手段は押しボタンスイッチで構成したが、握ることによって接点が閉じるような形式など、他の力学的接点機構を用いるものでも良く、あるいはまた、血圧計や脈拍計など、生理的指標を計測するセンサと自動的に連動して状態急変を非定常状態発生として送信するものでも同様の効果を得られる。

【 0 0 4 7 】

また、本実施例では通信媒体として無線を用いているが、専用線による有線通信、電灯線搬送通信、赤外線通信、光ファイバ通信など、いずれも通信媒体を用いても同様の効果を有するものである。

【 0 0 4 8 】

尚、実施例1および2は電話機や公衆回線で説明したがこれに限るものでなく、パソコンや携帯情報端末などの通信装置であってもよいし、専用回線やインターネット回線であってもよい。

【 0 0 4 9 】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、端末器で非定常状態が検知されると前記中央処理装置は前記端末器から威嚇用の報知を行ったり、威嚇時間の長さや音量、威嚇内容等も制御することにより、侵入のあった当該端末器から直接威嚇するので

、侵入の早期段階で侵入者に対して威嚇を行うことができ、侵入の抑止効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施例 1 のシステムブロック図

【図 2】

本発明の実施例 1 の中央処理装置のブロック図

【図 3】

本発明の実施例 1 の端末器 2 ～ 3 のブロック図

【図 4】

本発明の実施例 1 の端末器 4 のブロック図

【図 5】

本発明の実施例 1 の端末器 5 のブロック図

【図 6】

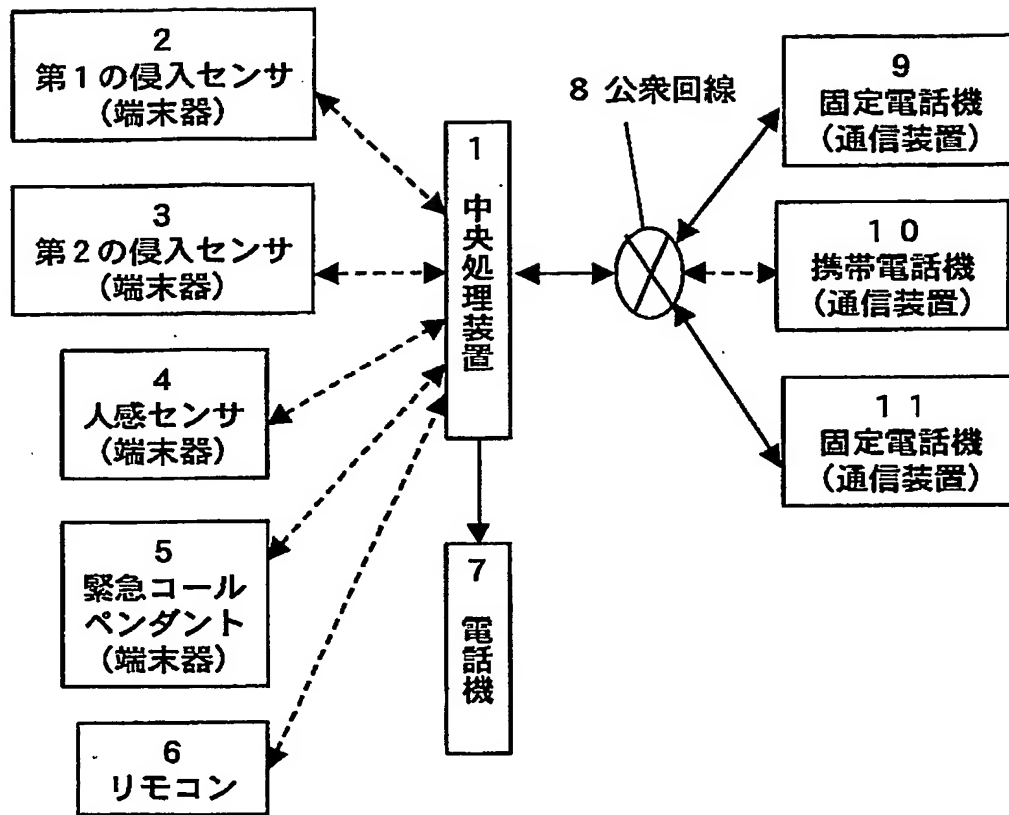
本発明の実施例 1 の動作手順を示すフローチャート

【符号の説明】

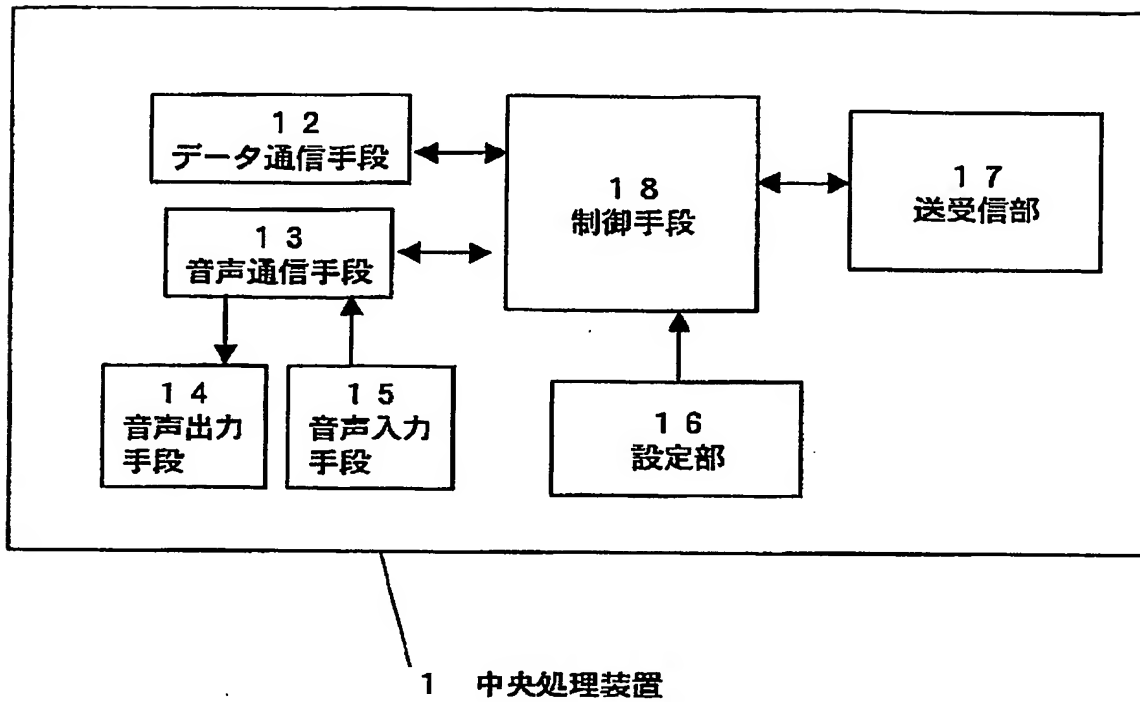
- 1 中央処理装置
- 2 第 1 の侵入センサ（端末器）
- 3 第 2 の侵入センサ（端末器）
- 4 人感センサ（端末機）
- 5 緊急コールペンダント（端末器）

【書類名】 図面

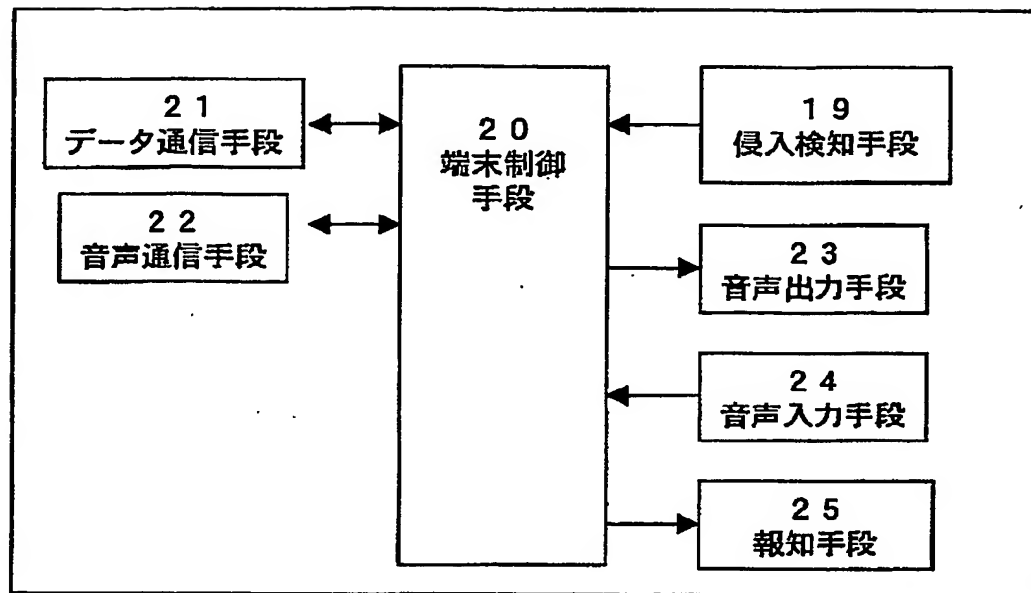
【図 1】



【図2】

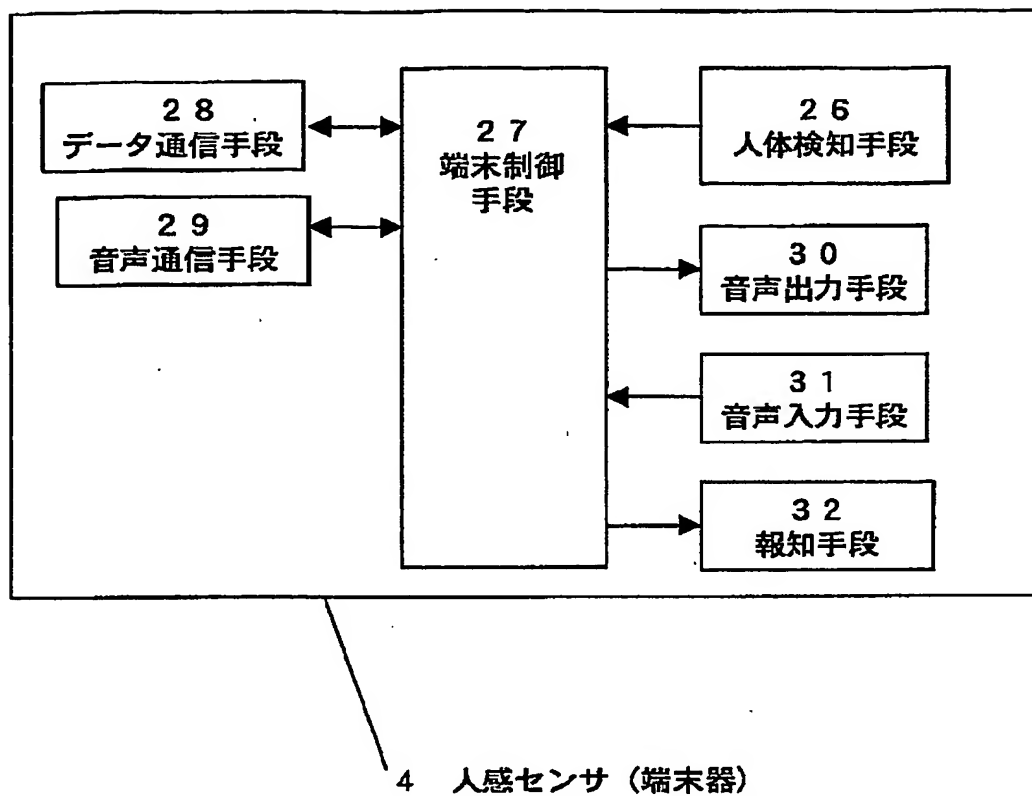


【図 3】

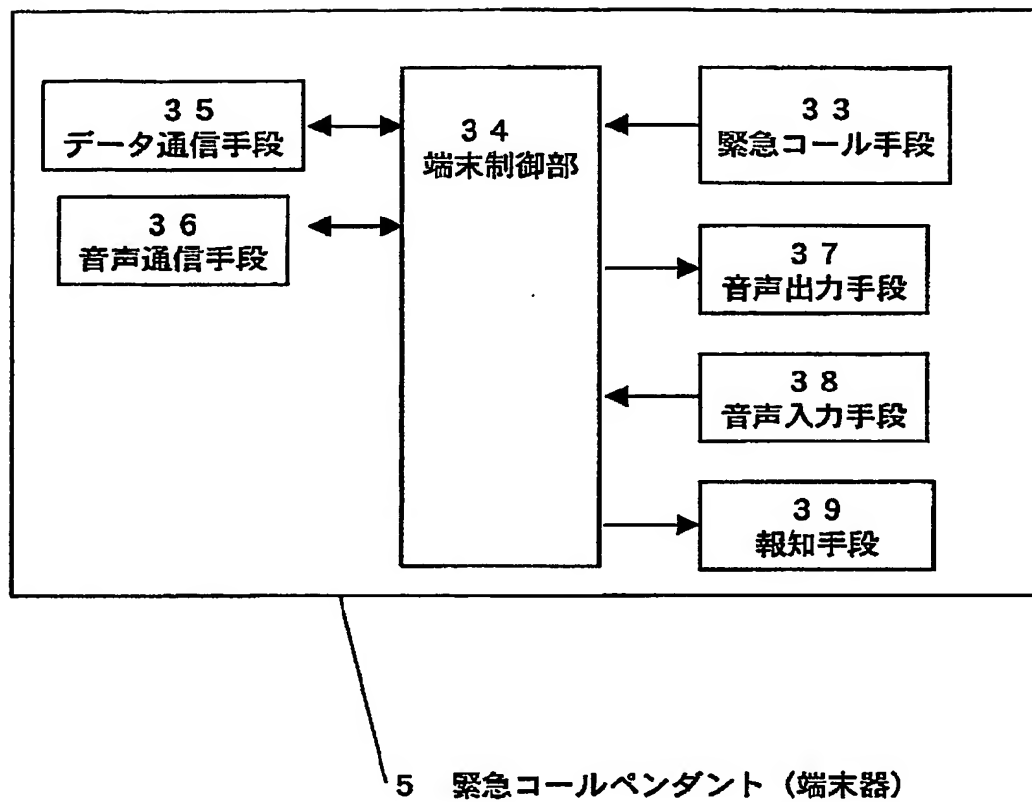


2 第1の侵入センサ（端末器）

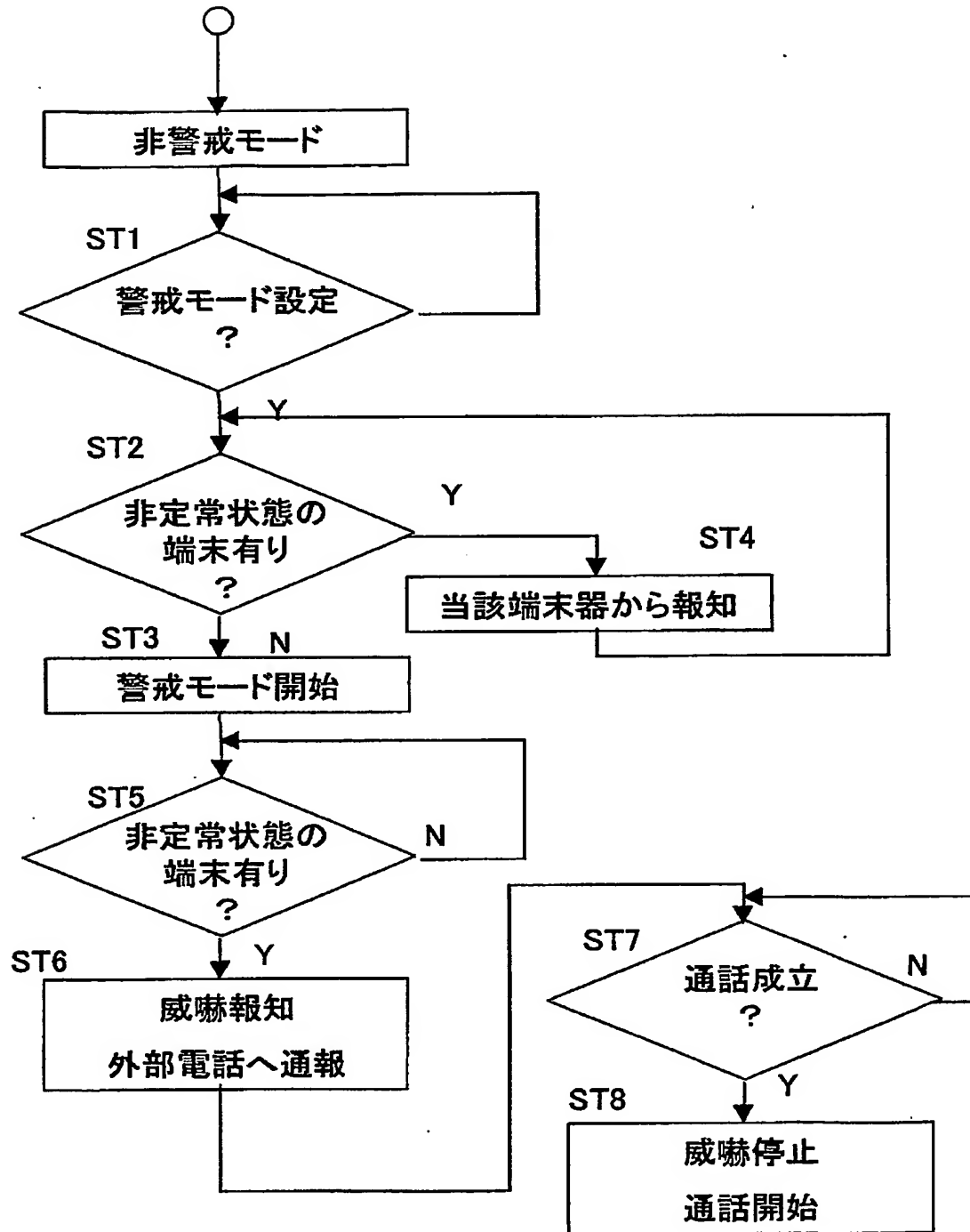
【図 4】



【図 5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 侵入者に対し効果的な威嚇を行う監視システムを提供する。

【解決手段】 例えば、端末器 2 または 3 で非定常状態が検知されると中央処理装置 1 は端末器 2 または 3 から威嚇用の報知を行うよう制御することにより、侵入のあった当該端末器から直接威嚇するので、侵入の早期段階で侵入者に対して威嚇を行うことができ、侵入の抑止効果がある。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日	1990年 8月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名	松下電器産業株式会社